

平成30年度

名寄市の労働実態

名 寄 市

目次

はじめに

I. 調査の概要	1
II. 調査結果	
1. 回答事業所の概要	2
2. 労働組合・就業規則状況	3
3. 従業員の構成状況	3～4
(1) 雇用形態別従業員構成状況	
(2) 年代別構成比	
4. 雇用、離職状況	4～5
(1) 雇用状況	
(2) 新規学卒者の雇用	
(3) 離職状況	
5. 休日・休暇制度の状況	6
(1) 休日の状況	
(2) 各種休暇制度実施状況	
6. 賃金の状況	7～9
(1) 初任給の状況	
(2) 世代別賃金の状況	
(3) 賃金の引き上げ	
(4) 季節従業員、臨時職員・パートの賃金（日額）の状況	
7. 一時金・諸手当・福利厚生	10～11
(1) 一時金の支給実施事業所	
(2) 各種手当の支給状況	
(3) 福利厚生制度の設置状況	
8. 定年・再雇用・退職金の状況	12～13
(1) 定年制の実施状況	
(2) 再雇用制度の実施状況	
(3) 退職金制度の実施状況	
9. 障がい者の雇用状況	13
10. 外国人労働者の雇用	14
(1) 外国人労働者の雇用の状況	
(2) 外国人労働者の雇用の考え方	
11. 人材育成の実施状況	15
12. 労働力状況、人材確保の状況	16
13. 名寄市の支援制度	17

14. パート従業員の雇用状況、労働条件	17～18
(1) パート従業員の雇用状況と雇用理由	
(2) パート従業員の処遇状況	
15. 季節従業員の雇用状況	19
16. 事業承継の検討	20
17. 働き方改革の取組状況	20～21
(1) 働き方改革の取組状況	
(2) 働き方改革の取組内容	
(3) 働き方改革に取り組む目的	
名寄市労働実態調査票	22～30

参考資料

北海道の最低賃金	31
----------	----

はじめに

国内の経済情勢は、雇用・所得環境の改善が続く中、経済対策等の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが期待されています。

また、北海道の経済情勢は、観光客入込は改善しており、公共工事は減少しているが、全体としては持ち直し基調を維持しています。有効求人倍率も昨年度と比較して改善の傾向が続いている一方で、建設業、警備員、医療・福祉などの業種においては労働力の確保が難しい状況が続いています。

このような状況の中、名寄市では継続的な中小企業対策・雇用対策の効果的な実施を目指すため、2年間に一度、市内企業における従業員の雇用実態の調査「名寄市労働実態調査」を実施し、その結果を報告書として取りまとめをさせていただきました。

本調査については、調査方法や内容が限られたものであり、実態把握としては十分なものであるとはいえませんが、各方面に広く活用され、働く人々のより良い環境づくりにお役立ていただければ幸いです。

終わりに、本調査にご協力いただきました各事業所の皆様に心から厚く御礼申し上げますとともに、今後とも一層のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年7月

名寄市経済部産業振興室産業振興課

I. 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、名寄市に働く勤労者の労働条件、賃金、福利厚生等の雇用に関する実態を的確に把握し、今後の労働条件の改善及び雇用の安定と福祉の向上を図るための基礎資料とすることを目的とした。

2. 調査期日

調査期日は、平成30年3月31日（新採用などについては平成30年4月）現在とした。

3. 調査対象

市内に所在する従業員3人以上の事業所（飲食店を除く）を対象とし、調査票郵送方式により返信用封筒を同封して回収。業種分類は「日本標準産業分類」に基づく。

4. 調査項目

- (1) 回答事業所の概要 (2) 労働組合・就業規則状況 (3) 従業員の構成状況
- (4) 雇用、離職状況 (5) 休日・休暇制度の状況 (6) 賃金の状況
- (7) 一時金・諸手当・福利厚生 (8) 定年・再雇用・退職金の状況 (9) 障がい者の雇用状況
- (10) 外国人労働者の雇用 (11) 人材育成の実施状況 (12) 労働力状況、人材確保の状況
- (13) 名寄市の支援制度 (14) パート従業員の雇用状況、労働条件
- (15) 季節従業員の雇用状況 (16) 事業承継の検討 (17) 働き改革の取組状況

5. 回答状況

- (1) 調査対象事業所数 228社
- (2) 回答事業所 164社 (71.9%)

回答事業所の従業員規模別内訳

- ①「3～20人」の事業所119社 (72.6%)
- ②「21～50人」が30社 (18.3%)、
- ③「51～99人」が9社 (5.5%)
- ④「100人以上」が5社 (3.0%)

(1社人数記載なし)

6. 調査結果の注意点、その他

- (1) 本調査の集計（回答）事業所は同一ではないため、集計数値を前回調査と単純に比較することは適当ではない。
- (2) 回答事業所により、平均の数値が大きく変動している場合がある。
- (3) 当報告において、各表での割合数値は小数点第2位を四捨五入している。
- (4) 名寄地区・風連地区の区分はしていない。

Ⅱ. 調査結果

1. 回答事業所の概要

市内に所在する従業員3人以上の事業所（飲食店を除く）を対象とし、対象事業所228社へ調査票を送付し164社より回答を得られた。

回答事業所164社（回答率71.9%）

規模別回答事業所数 ・3～20人 119社 ・21～50人 30社 ・51～99人 9社
 ・100人以上 5社 ・人数記載なし1社

【表1 回答事業所の概要】

業種別	規模別 回答事業所	規模別回答事業所数			
		3～20人	21～50人	51～99人	100人以上
農業	3	3 100.0%	-	-	-
林業	2	2 100.0%	-	-	-
鉱業	1	1 100.0%	-	-	-
建設業	35 (1社人数記載無)	26 74.3%	6 17.1%	2 5.7%	-
製造業	11	7 63.6%	3 27.3%	-	1 9.1%
電気・ガス 熱供給・水道業	4	4 100.0%	-	-	-
情報通信業	1	1 100.0%	-	-	-
運輸業	12	7 58.3%	5 41.7%	-	-
卸・小売業	23	18 78.3%	4 17.4%	-	1 4.3%
金融・保険業	6	5 83.3%	-	1 16.7%	-
不動産業	-	-	-	-	-
飲食・宿泊業	2	2 100.0%	-	-	-
医療・福祉	20	11 55.0%	5 25.0%	3 15.0%	1 5.0%
教育 学習支援業	7	5 71.4%	2 28.6%	-	-
複合 サービス業	1	1 100.0%	-	-	-
サービス業	21	16 76.2%	3 14.3%	2 9.5%	-
その他	15	10 66.7%	2 13.3%	1 6.7%	2 13.3%
合計	164	119 72.6%	30 18.3%	9 5.5%	5 3.0%

2. 労働組合・就業規則状況

集計事業所のうち、労働組合を組織している事業所は 18 社（11.0%）、就業規則を作成している事業者が 153 社（93.3%）、従業員との労働（雇用）契約を交わしている事業所が 163 社（99.4%）となっている。

【表2 労働組合組織状況 就業規則・労働契約締結状況 単位：社】

業種・規模別	事業所数	労働組合			就業規則			労働契約			
		有	無	無回答	有	無	無回答	文書	口頭	無回答	
業種別	農業	3	-	3	-	3	-	-	3	-	-
	林業	2	1	1	-	2	-	-	2	-	-
	鉱業	1	-	1	-	1	-	-	1	-	-
	建設業	35	1	33	1	32	3	-	34	1	-
	製造業	11	1	9	1	10	1	-	11	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	4	-	3	1	-	3	1	-
	情報通信業	1	-	1	-	1	-	-	-	1	-
	運輸業	12	2	9	1	12	-	-	12	-	-
	卸・小売業	23	1	21	1	22	1	-	17	6	-
	金融・保険業	6	3	3	-	6	-	-	6	-	-
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	2	-	2	-	2	-	-	1	1	-
	医療・福祉	20	3	16	1	20	-	-	17	2	1
	教育・学習支援業	7	-	7	-	7	-	-	7	-	-
	複合サービス業	1	-	1	-	1	-	-	1	-	-
サービス業	21	2	19	-	18	2	1	16	5	-	
その他	15	4	11	-	13	1	1	12	3	-	
合計		18	141	5	153	9	2	143	20	1	
構成比率	164	11.0%	86.0%	3.0%	93.3%	5.5%	1.2%	87.2%	12.2%	0.6%	
規模別	3～20人	119	10	104	5	108	9	2	100	19	-
	21～50人	30	3	27	-	30	-	-	28	1	1
	51～99人	9	2	7	-	9	-	-	9	-	-
	100人以上	5	3	2	-	5	-	-	5	-	-
	人数記載無	1	-	1	-	1	-	-	1	-	-

3. 従業員の構成状況

(1) 雇用形態別従業員構成状況

本調査の集計対象となった 164 事業所の全従業員数は 3,588 人であり、男性従業員は 2,025 人（56.4%）、女性従業員は 1,563 人（43.6%）となっている。

うち常用雇用は 2,366 人（65.9%）、季節従業員は 203 人（5.7%）、臨時・パート従業員は 990 人（27.6%）、派遣従業員は 29 人（0.8%）となっている。

(2) 年代別構成比

全体では「40代」が 23.9%と最も多く、形態別では、「常雇従業員」も 40代が 25.8%、「季節従業員」は 65 歳以上が 29.1%、「臨時・パート」は 50代が 21.9%、「派遣従業員」は 60～64 歳が 41.4%で最も多くなっている。

【表3-1 雇用形態別従業員数 単位：人】

業種・規模	内訳			常雇			季節			臨時・パート			派遣			合計			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
農業	5	8	11	5	8	11	5	8	11	2	7	9	-	-	-	12	19	31	
林業	4	-	4	3	1	4	3	1	4	0	1	1	-	-	-	7	2	9	
鉱業	12	1	13	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	1	14	
建設業	402	46	448	75	5	80	22	18	40	-	-	-	-	-	-	499	69	568	
製造業	166	17	183	8	21	29	2	29	31	-	-	-	-	-	-	176	67	243	
電気・ガス・熱供給・水道業	23	6	29	-	-	-	1	4	5	-	-	-	-	-	-	24	10	34	
情報通信業	9	3	12	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	9	5	14	
運輸業	165	24	189	14	2	16	13	6	19	-	-	-	-	-	-	182	32	224	
卸・小売業	188	79	265	1	-	1	59	214	273	-	-	-	-	-	-	246	293	539	
金融・保険業	63	39	102	-	-	-	8	8	16	-	-	-	-	-	-	71	47	118	
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
飲食・宿泊業	3	2	5	-	-	-	-	25	25	1	-	1	-	-	-	4	27	31	
医療・福祉	131	338	469	-	-	-	58	214	272	-	-	-	-	-	-	189	552	741	
教育・学習支援業	13	58	71	2	18	21	1	33	34	-	-	-	-	-	-	16	110	126	
複合サービス業	2	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	3	
サービス業	205	42	247	38	2	40	22	101	123	15	13	28	-	-	-	280	158	438	
その他	231	84	315	-	-	-	54	86	140	-	-	-	-	-	-	285	170	455	
合計	1,820	748	2,366	147	56	203	242	748	990	16	13	29	2,025	1,563	3,588	56.4%	43.6%	100.0%	
				4.1%	1.6%	5.7%	6.7%	20.8%	27.6%	0.4%	0.4%	0.8%							
規模別	3~20人	810	211	821	51	9	60	32	193	225	1	-	1	694	413	1,107			
	21~50人	384	158	542	79	45	124	92	182	274	15	13	28	570	398	968			
	51~99人	312	208	520	17	2	19	41	89	130	-	-	-	370	299	669			
	100人以上	314	169	483	-	-	-	77	284	361	-	-	-	391	453	844			

【表3-2 年代別従業員数 単位：人】

	常雇			季節			臨時・パート			派遣			合計			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
年齢別	15~19歳	20	16	36	2	-	2	2	30	32	5	3	8	29	49	78
	20~29歳	138	151	289	8	2	10	20	76	96	1	1	2	167	230	397
	30~39歳	327	157	484	18	10	28	21	119	140	-	2	2	366	288	654
	40~49歳	410	200	610	28	11	39	28	179	207	-	1	1	466	391	857
	50~59歳	387	138	525	33	7	40	41	176	217	4	-	4	465	321	786
	60~64歳	180	43	223	16	9	25	58	90	148	6	6	12	260	148	408
	65歳以上	158	41	199	42	17	59	72	78	150	-	-	0	272	136	408
合計	1,820	746	2,366	147	56	203	242	748	990	16	13	29	2,025	1,563	3,588	
	45.2%	20.8%	65.9%	4.1%	1.6%	5.7%	6.7%	20.8%	27.6%	0.4%	0.4%	0.8%	56.4%	43.6%	100.0%	

4. 雇用・離職状況

(1) 雇用状況

集計事業所のうち、平成29年4月～平成30年3月31日の期間内で新たに従業員を雇用した事業所は95社で422人（うち市内出身者276人）が雇用されている。うち、常用雇用従業員は68社で168人（うち市内出身者98人）、季節雇用者従業員は13社で85人（うち市内出身者83人）、臨時・パート従業員は44社で169人（うち市内出身者95人）となっている。

(2) 新規学卒者の雇用

集計事業所のうち、新規学卒者を雇用した事業者は22社（全体の13.4%）で45人、うち高校・専門学校・短大卒は37人、大学卒は8人雇用されている。

(3) 離職状況

集計事業所のうち、離職者のいた事業所は93社で離職者数は311人。うち、事業主の都合での離職は16社で離職者39人、本人の都合による離職は85社で272人となっている。

事業主の都合で離職者の平均年齢 54.2歳

本人の都合による離職者の平均年齢 44.1歳

【表4-1 雇用状況と離職状況 単位：人】

業種・規模	内訳	新規雇用			合計	離職者	増減
		常雇	季節	臨時パート			
業 種 別	農業	-	4	4	8	4	4
	林業	-	-	-	-	-	-
	鉱業	1	-	-	1	1	-
	建設業	30	26	5	61	37	24
	製造業	8	1	10	19	12	7
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	2	-	2	4	5	-1
	情報通信業	-	-	-	-	-	-
	運輸業	11	17	5	33	16	17
	卸・小売業	13	-	47	60	88	-28
	金融・保険業	14	-	-	14	7	7
	不動産業	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	1	-	10	11	2	9
	医療・福祉	58	-	68	126	95	31
	教育・学習支援業	7	-	4	11	8	3
	複合サービス業	-	-	-	-	-	-
	サービス業	14	36	9	59	25	34
その他	9	1	5	15	11	4	
合計		168	85	169	422	311	111
		39.8%	20.1%	40.1%			
規 模 別	3~20人	60	49	46	155	97	58
	21~50人	38	23	35	96	68	28
	51~99人	55	13	27	95	72	23
	100人以上	15	-	61	76	72	4
	人数記載無	-	-	-	-	2	-2

【表4-2 新規学卒者の採用状況 単位：社・人】

業種・規模	内訳	採用した 事業所数	採用 人数	うち新規学卒者の採用状況			採用なし 事業所数
				高校・専門 ・短大卒	大学卒	その他	
業 種 別	農業	1	8	-	-	-	2
	林業	-	-	-	-	-	2
	鉱業	1	1	-	-	-	-
	建設業	20	61	8	-	-	15
	製造業	6	19	2	-	-	5
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	1	4	-	-	-	3
	情報通信業	-	-	-	-	-	1
	運輸業	7	33	-	-	-	5
	卸・小売業	12	60	3	1	-	11
	金融・保険業	1	14	8	3	-	5
	不動産業	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	2	11	-	-	-	-
	医療・福祉	18	126	12	3	-	2
	教育・学習支援業	6	11	2	-	-	1
	複合サービス業	-	-	-	-	-	1
	サービス業	14	59	-	1	-	7
その他	6	15	2	-	-	9	
合計		95	422	37	8	-	69
規 模 別	3~20人	60	155	9	-	-	59
	21~50人	23	96	7	4	-	7
	51~99人	8	95	12	4	-	1
	100人以上	4	76	9	-	-	1
	人数記載無	-	-	-	-	-	1

5. 休日・休暇制度の状況

(1) 休日の状況

集計事業所のうち、完全週休制を採用している事業所は103社(62.8%)、一部週休制を採用している事業所は54社(32.9%)となった。一方、祝祭日を全て休日としている事業所は69社(42.1%)、一部休日としている事業所は53社(32.3%)、休日としないと回答した事業所は34社(20.7%)となった。

(2) 各種休暇制度実施状況

集計事業所のうち、各種休暇制度の実施状況は以下のとおりとなった。

- ・結婚休暇 132社(80.5%)
- ・病気休暇 113社(68.9%)
- ・忌引休暇 156社(95.1%)
- ・生理休暇 94社(57.3%)
- ・産前産後休暇 122社(74.4%)
- ・育児休業制度 105社(64.0%)
- ・介護休暇 93社(56.7%)
- ・夏季休暇 46社(28.0%) 平均3.3日

【表5 各種休暇制度の実施状況 単位：社】

業種・規模	内訳 事業所数	結婚休暇		病気休暇		忌引休暇		生理休暇		産前産後休暇		育児休暇		介護休暇		夏季休暇制度			
		有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	平均日数	
業 種 別	農 業	3	2	-	3	-	3	-	2	-	3	-	2	-	2	-	1	1	-
	林 業	2	2	-	2	-	2	-	-	1	1	-	1	1	1	-	1	1	3.0
	鉱 業	1	1	-	-	1	1	-	1	-	1	-	1	-	-	1	-	1	-
	建 設 業	35	27	7	18	14	33	2	18	13	25	9	22	10	19	15	9	21	3.1
	製 造 業	11	9	2	10	1	11	-	8	2	9	2	7	3	7	3	2	9	4.5
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	4	3	1	2	2	4	-	1	3	2	2	2	2	3	1	1	3	5.0
	情報通信業	1	-	1	1	-	1	-	-	1	-	1	-	1	-	1	-	1	-
	運 輸 業	12	9	2	7	4	11	-	7	4	9	2	9	2	7	4	1	9	3.0
	卸・小売業	23	16	3	16	5	22	-	8	10	13	5	9	9	8	9	5	11	3.5
	金融・保険業	6	6	-	5	1	6	-	5	1	6	-	6	-	4	2	3	3	2.7
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	2	-	2	-	1	2	-	-	1	1	1	1	1	-	2	-	2	-
	医療・福祉	20	19	1	14	6	19	1	15	5	18	1	18	3	14	5	6	14	2.4
	教育・学習支援業	7	7	-	6	1	7	-	6	1	7	-	6	1	5	2	6	1	3.0
複合サービス業	1	1	-	1	-	1	-	1	-	1	-	1	-	1	-	1	-	2.0	
サービス業	21	17	1	15	4	19	1	12	8	18	2	12	5	12	6	4	15	3.8	
そ の 他	15	13	2	13	2	14	1	10	5	10	5	10	5	10	5	6	9	3.0	
合 計		164	132	22	113	42	156	5	94	53	122	30	105	43	93	56	46	101	3.3
		100.0%	80.5%	13.4%	68.9%	25.6%	95.1%	3.0%	57.3%	32.3%	74.4%	18.3%	64.0%	26.2%	56.7%	34.1%	28.0%	81.6%	-
規 模 別	3~20人	119	92	18	81	30	112	4	80	43	81	26	66	37	56	48	35	68	3.3
	21~50人	30	27	3	20	9	29	1	23	7	27	3	26	4	24	8	7	22	3.0
	51~99人	9	9	-	7	2	9	-	7	2	9	-	8	1	8	1	3	6	2.7
	100人以上	5	4	1	4	1	5	-	4	1	4	1	4	1	4	1	1	4	3.0
	人数記載無	1	-	-	1	-	1	-	-	-	1	-	1	-	1	-	-	1	-

6. 賃金の状況

(1) 初任給の状況

新規学卒者の初任給の平均は、高校卒事務職で144,641円、技術職で162,444円、大学卒事務職で164,173円、技術職で178,181円であった。

【表6-1 初任給の状況 単位：円】

業種	内訳	中学卒		高校卒		短大卒		大学卒	
		事務職	技術職	事務職	技術職	事務職	技術職	事務職	技術職
業 種 別	農 業	-	-	-	146,000	-	-	-	-
	林 業	-	-	-	200,000	-	200,000	-	200,000
	鉱 業	-	-	150,000	200,000	-	-	-	-
	建 設 業	130,000	154,060	146,769	158,590	162,500	185,155	167,000	195,155
	製 造 業	-	-	157,000	157,904	162,900	165,520	182,200	183,987
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	138,000	138,000	137,500	168,333	-	-	180,000	200,000
	情報通信業	-	-	128,500	133,500	-	-	135,000	140,000
	運 輸 業	-	132,000	136,268	162,707	136,850	168,100	137,850	169,167
	卸・小売業	161,767	162,650	154,551	164,660	163,224	167,373	166,738	210,535
	金融・保険業	-	-	154,775	-	172,100	-	188,767	-
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	-	-	145,000	-	145,000	-	145,000	-
	医療・福祉	154,500	152,920	147,815	149,611	149,900	159,382	160,570	177,144
	教育・学習支援業	-	-	141,725	-	155,560	157,500	161,150	161,900
	複合サービス業	-	-	135,000	-	-	-	-	-
	サービス業	-	152,500	144,386	160,750	157,300	169,333	177,050	154,000
	そ の 他	142,500	146,000	145,688	147,275	153,700	154,267	168,750	168,100
平均		145,353	148,304	144,641	162,444	155,903	169,628	164,173	178,181

(2) 世代別賃金の状況

世代別賃金の平均は15～19歳146,725円、20～29歳180,624円、30～39歳221,323円、40～49歳247,158円、50～59歳267,843円、60～64歳247,695円、65歳以上で223,557円、全世代平均で219,275円となった。

【表6-2 世代別賃金の状況 単位：円】

年齢	内訳	事務職		技術職		平均	
		事務職	技術職	事務職	技術職	平均	平均
年 齢 別	15～19歳	139,798	153,651	146,725			
	20～29歳	169,805	191,443	180,624			
	30～39歳	212,995	229,651	221,323			
	40～49歳	233,657	260,659	247,158			
	50～59歳	271,373	264,312	267,843			
	60～64歳	243,232	252,158	247,695			
	65歳以上	226,284	220,830	223,557			
平均		213,878	224,672	219,275			

【表6-3 産業別・世代別賃金の状況（事務職） 単位：円】

業種	内訳	年齢						
		15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
業 種 別	農 業	188,500	188,500	188,500	188,500	188,500	188,500	188,500
	林 業	-	-	-	-	-	-	-
	紙 業	-	-	143,000	213,000	324,000	194,000	150,000
	建 設 業	135,000	155,167	202,222	207,381	256,250	253,667	226,286
	製 造 業	155,000	193,753	206,659	244,225	271,357	648,000	170,000
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	139,500	160,000	184,250	237,750	269,500	231,500	177,500
	情報通信業	-	-	-	-	160,000	145,000	-
	運 輸 業	-	150,000	225,000	148,843	124,500	-	301,500
	卸・小売業	128,774	168,618	210,544	214,229	225,670	201,429	266,667
	金融・保険業	153,233	194,118	251,901	409,612	421,869	-	275,000
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	-	145,000	145,000	145,000	165,000	165,000	165,000
	医療・福祉	-	179,760	219,571	242,869	300,875	237,368	225,500
	教育・学習支援業	137,650	153,000	168,067	208,613	293,633	250,000	-
	複合サービス業	-	147,550	-	278,000	-	-	-
	サービス業	-	164,400	235,839	268,202	244,000	256,113	225,500
	そ の 他	147,367	193,129	225,155	257,587	334,342	232,417	130,050

【表6-4 産業別・世代別賃金の状況（技術職） 単位：円】

業種	内訳	年齢						
		15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
業 種 別	農 業	188,500	194,250	188,500	188,500	202,833	188,500	188,500
	林 業	-	220,000	260,000	-	200,000	-	200,000
	紙 業	-	-	-	295,000	213,000	237,000	209,000
	建 設 業	149,500	186,058	238,069	285,841	283,999	285,191	246,589
	製 造 業	175,000	180,006	252,081	234,616	233,062	183,260	183,000
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	139,500	173,000	192,250	238,500	270,000	231,500	201,667
	情報通信業	-	-	140,000	167,000	177,000	-	-
	運 輸 業	-	230,000	235,857	228,020	247,643	233,306	182,535
	卸・小売業	162,650	241,750	279,875	298,200	244,778	303,813	160,000
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	-	-	-	-	-	-	-
	医療・福祉	152,835	184,776	217,573	247,579	284,285	213,867	410,667
	教育・学習支援業	-	174,670	192,892	231,448	326,380	226,400	292,500
	複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業	-	183,610	210,626	264,857	242,563	217,426	194,750
	そ の 他	155,000	175,145	221,012	229,568	259,421	230,750	176,433

(3) 賃金の引き上げ

集計事業所のうち、賃金の引き上げを行った事業所 101 社 (61.6%) であり、平均引き上げ額は 4,944 円であった。

【表 6-5 賃金の引き上げ状況 単位：社・円】

業種・規模		内訳	事業所数	行った	行って いない	平均 引き上げ額
業 種 別	農 業		3	2	1	10,420
	林 業		2	-	2	-
	鉱 業		1	1	-	3,000
	建 設 業		35	20	13	6,225
	製 造 業		11	6	4	3,023
	電気・ガス・熱供給・水道業		4	4	-	4,250
	情報通信業		1	-	1	-
	運 輸 業		12	5	5	2,800
	卸・小売業		23	11	11	3,511
	金融・保険業		6	5	-	7,178
	不動産業		-	-	-	-
	飲食・宿泊業		2	-	1	-
	医療・福祉		20	14	6	3,803
	教育・学習支援業		7	6	1	5,260
	複合サービス業		1	1	-	3,000
サービス業		21	14	7	6,231	
そ の 他		15	11	2	5,566	
合計			164	100	54	4,944
			100.0%	61.0%	32.9%	
規 模 別	3～20人		119	71	40	5,488
	21～50人		30	18	11	4,288
	51～99人		9	7	1	4,032
	100人以上		5	4	1	3,845
	人数記載無		1	-	1	-

(4) 季節従業員、臨時職員・パートの賃金（日額）の状況

季節従業員の日額平均単価は事務職で 6,184 円、技術職で 8,367 円となり、臨時職員・パート職員の日額平均単価は事務職で 5,336 円、技術職で 6,442 円となった。

【表 6-6 季節、臨時・パート従業員日額平均賃金 単位：円】

業種	内訳	季節従業員		臨時・パート	
		事務職	技術職	事務職	技術職
業 種 別	農 業	7,250	6,897	7,250	7,030
	林 業	-	12,000	6,288	-
	鉱 業	-	10,667	-	-
	建 設 業	5,255	10,150	6,002	8,165
	製 造 業	3,480	4,520	3,910	4,160
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	5,035	6,225
	情報通信業	-	-	-	4,000
	運 輸 業	-	11,040	4,198	8,776
	卸・小売業	6,720	8,360	4,756	8,118
	金融・保険業	-	-	7,980	-
	不動産業	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	-	-	3,340	-
	医療・福祉	-	4,050	6,411	6,750
	教育・学習支援業	-	-	3,730	5,354
	複合サービス業	-	-	-	-
サービス業	6,000	7,553	4,620	5,491	
そ の 他	8,400	8,433	5,846	6,791	
平均		6,184	8,367	5,336	6,442

7. 一時金・諸手当・福利厚生

(1) 一時金の支給実施事業所

集計事業所のうち、夏期手当の支給があると回答したのは123社(75.0%)、年末手当は131社(79.9%)、年度末手当は25社(15.2%)、決算手当は27社(16.5%)、その他の一時金を支給している事業所は32社(19.5%)となった。

【表7-1 一時金の支給状況 単位：社、ヶ月】

業種・規模	内訳	事業所数	夏期手当			年末手当			年度末(期末)手当			決算手当			その他手当		
			有	無	率(ヶ月)	有	無	率(ヶ月)	有	無	率(ヶ月)	有	無	率(ヶ月)	有	無	率(ヶ月)
業種別	農業	3	1	1	-	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-	1	-
	林業	2	1	1	1.0	1	1	2.0	-	2	-	-	2	-	-	2	-
	紙業	1	1	-	0.5	1	-	1.5	1	-	0.25	-	1	-	-	1	-
	建設業	35	25	6	1.1	27	5	2.0	7	21	2.2	9	21	1.7	7	22	0.7
	製造業	11	9	0	1.0	9	0	1.4	1	6	2.0	1	7	1.5	1	5	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	-	1.3	4	-	1.9	-	3	-	-	3	-	2	2	1.2
	情報通信業	1	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-	1	-
	運輸業	12	10	2	1.3	11	1	1.5	2	7	0.25	2	6	-	3	5	-
	卸・小売業	23	15	5	1.2	17	5	1.7	1	13	0.1	4	10	1.3	5	9	0.6
	金融・保険業	6	6	-	1.5	6	-	2.0	-	6	-	-	6	-	1	5	-
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	2	1	1	1.0	2	-	1.0	-	2	-	-	2	-	-	2	-
	医療・福祉	20	13	1	1.4	19	-	1.7	3	13	1.2	2	12	0.3	2	12	0.5
	教育・学習支援業	7	7	-	1.3	6	1	2.1	5	1	0.3	-	6	-	3	3	0.6
	複合サービス業	1	1	-	1.5	1	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業	21	13	8	1.2	17	3	1.6	3	12	0.8	5	12	1.5	6	8	0.8
	その他	15	11	3	1.5	10	3	1.8	2	7	-	4	6	2.7	2	6	0.5
合計	164	123	27	1.20	131	21	1.73	25	95	0.95	27	96	1.58	32	84	0.74	
		100.0%	75.0%	16.5%	79.9%	12.8%	15.2%	57.9%	0.95	16.5%	58.5%	1.58	19.5%	61.2%	0.74		
規模別	3~20人	119	87	21	1.2	91	17	1.8	18	84	1.2	17	68	1.6	26	55	0.7
	21~50人	30	24	5	1.4	27	3	1.7	5	21	1.4	6	19	1.7	3	20	0.5
	51~99人	9	8	-	1.3	8	-	2.0	-	7	-	2	5	1.0	1	6	1.0
	100人以上	5	4	1	2.0	4	1	2.1	2	3	-	1	4	-	1	3	-
	人数記載無	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-

(2) 各種手当の支給状況

集計事業所のうち、住宅手当を支給している事業所は82社(50.0%)、燃料(寒冷地)手当を支給している事業所は81社(49.4%)、家族(扶養)手当を支給している事業所は87社(53.0%)、通勤手当を支給している事業所は112社(68.3%)となっている。

(3) 福利厚生制度の設置状況

集計事業所のうち、福利厚生制度を有している事業所は146社(89.0%)で、そのうち自社で制度を有している事業所は120社(73.2%)、名寄市勤労者共済会・名寄商工会議所・風連商工会等の制度を利用している事業所は44社(26.8%)、制度が無いと回答した事業所は14社(8.5%)となった。

【表7-2 各種手当の支給状況 単位：社】

業種・規模	内訳	事業所数	住宅手当		燃料手当		家族手当		通勤手当	
			有	無	有	無	有	無	有	無
業種別	農業	3	-	2	-	2	-	2	2	-
	林業	2	1	1	-	2	1	1	1	1
	鉱業	1	1	-	1	-	-	1	1	-
	建設業	35	10	22	12	20	15	17	16	16
	製造業	11	5	6	5	6	6	5	7	4
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	4	2	2	3	1	3	1	2	2
	情報通信業	1	1	-	-	1	1	-	1	-
	運輸業	12	5	6	8	4	5	5	6	5
	卸・小売業	23	12	9	9	11	9	11	15	6
	金融・保険業	6	5	1	4	2	5	1	5	1
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	2	-	2	-	2	-	2	1	1
	医療・福祉	20	14	6	14	6	13	6	19	1
	教育・学習支援業	7	6	1	6	1	6	1	7	-
	複合サービス業	1	1	-	-	-	1	-	1	-
サービス業	21	11	9	10	11	13	7	16	4	
その他	15	8	5	8	4	9	5	12	1	
合計		164	82	72	81	73	87	65	112	42
		100.0%	50.0%	43.9%	49.4%	44.5%	53.0%	39.6%	68.3%	25.6%
規模別	3～20人	119	52	60	54	57	57	53	77	35
	21～50人	30	18	11	19	10	19	10	21	7
	51～99人	9	8	-	4	4	8	-	8	-
	100人以上	5	4	1	3	2	3	2	5	-
	人数記載無	1	-	-	1	-	-	-	1	-

【表7-3 福利厚生を設置状況 単位：社】

業種	内訳	事業所数	制度状況				自社制度の場合									
			制度なし	制度あり	自社制度	他社制度	慶弔 見舞金	被服 貸与	自己啓 発助成	貸付金 制度	食事 助成	レクリエ ーション	施設等 の利用	健康 診断	その他	
業種別	農業	3	-	3	2	1	1	-	1	-	1	-	1	1	1	
	林業	2	1	1	1	-	1	1	-	-	1	-	-	1	-	
	鉱業	1	-	1	1	-	1	1	-	-	-	1	-	1	-	
	建設業	35	1	32	27	16	23	18	3	2	3	5	1	27	1	
	製造業	11	1	10	9	3	9	5	1	1	2	5	3	8	1	
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	4	-	4	3	1	3	2	1	-	-	1	1	2	-	
	情報通信業	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸業	12	2	10	8	4	7	6	-	2	-	2	1	8	-	
	卸・小売業	23	3	19	17	5	15	13	4	5	1	4	3	16	1	
	金融・保険業	6	-	6	4	1	3	3	3	3	1	1	2	4	1	
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	飲食・宿泊業	2	-	2	2	-	2	2	1	-	1	-	-	2	-	
	医療・福祉	20	2	17	12	4	12	8	1	2	1	4	-	11	1	
	教育・学習支援業	7	1	6	6	-	4	2	1	-	1	1	2	6	1	
	複合サービス業	1	-	1	1	-	1	1	-	-	-	-	-	1	-	
サービス業	21	2	19	16	5	14	11	3	2	2	8	4	14	-		
その他	15	1	14	11	3	8	5	2	2	1	4	4	10	-		
合計		164	14	146	120	44	104	78	21	19	15	36	22	112	7	
		100.0%	8.5%	89.0%	73.2%	26.8%	63.4%	47.6%	12.8%	11.6%	9.1%	22.0%	13.4%	68.3%	4.3%	

8. 定年・再雇用・退職金の状況

(1) 定年制の実施状況

集計事業所のうち、定年制実施していると回答した事業所は 130 社（79.3%）であり、定年の年齢は、60～64 歳で 85 社（51.8%）、65 歳以上で 43 社（26.2%）となった。

【表 8-1 定年制の実施状況 単位：社】

業種	内訳	事業所数	定年制有	定年制有		定年制無	実施予定	
				60～64歳	65歳以上		有	無
業種別	農業	3	1	1	-	2	-	2
	林業	2	1	-	1	1	1	-
	鉱業	1	1	1	-	-	-	-
	建設業	35	26	14	12	8	3	3
	製造業	11	10	6	3	1	-	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	2	2	-	-	-
	情報通信業	1	-	-	-	1	1	-
	運輸業	12	10	8	2	2	-	2
	卸・小売業	23	16	12	4	6	-	4
	金融・保険業	6	5	4	-	1	1	-
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	2	1	-	1	1	-	1
	医療・福祉	20	16	11	5	4	1	3
	教育・学習支援業	7	7	4	3	-	-	-
	複合サービス業	1	1	1	-	-	-	-
	サービス業	21	18	10	8	2	-	2
その他	15	13	11	2	2	-	1	
合計		164	130	85	43	31	7	19
		100.0%	79.3%	51.8%	26.2%	18.8%		

(2) 再雇用制度の実施状況

集計事業所のうち、定年退職者の再雇用制度を有している事業所は 104 社（63.4%）、導入の検討をしている事業所は 22 社（13.4%）となっている。また、再雇用者の雇用上限年齢は平均で 71.8 歳となっている。

【表 8-2 再雇用制度の実施状況 単位：社、歳】

業種	内訳	事業所数	有	再雇用者の 上限年齢	無	検討中
農業	3	1	65.0	1	-	
林業	2	1	-	-	1	
鉱業	1	1	70.0	-	-	
建設業	35	21	80.0	4	6	
製造業	11	9	75.0	1	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	4	3	70.0	1	-	
情報通信業	1	-	-	-	1	
運輸業	12	7	70.0	-	2	
卸・小売業	23	15	70.0	3	2	
金融・保険業	6	4	65.0	-	1	
不動産業	-	-	-	-	-	
飲食・宿泊業	2	1	70.0	-	-	
医療・福祉	20	12	85.0	2	4	
教育・学習支援業	7	6	70.0	1	-	
複合サービス業	1	1	65.0	-	-	
サービス業	21	12	80.0	3	3	
その他	15	10	70.0	2	2	
合計		164	104	71.8	18	22
		100.0%	63.4%		11.0%	13.4%

(3) 退職金制度の実施状況

集計事業所のうち、退職金制度に加入又は独自に有している事業所は 139 社 (84.8%)、現在、無いと回答した事業所は 10 社 (6.1%)、検討中と回答した事業所は 11 社 (6.7%) となった。

【表 8-3 退職金制度の有無と実施内容 単位：社】

業種・規模	内訳	事業所数	退職金制度			支給方法 (複数回答あり)				制度内容 (複数回答あり)					
			有	無	検討中	一時金	年金	併用	その他	独自	中退共	特退共	建退共	企業年金	その他
業種別	農業	3	2	-	1	1	-	1	-	-	1	1	-	1	-
	林業	2	2	-	-	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-
	鉱業	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-
	建設業	35	34	-	1	24	1	5	-	6	26	9	20	2	1
	製造業	11	8	2	-	3	-	4	-	2	3	5	-	1	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	-	-	4	-	-	-	1	4	-	-	-	1
	情報通信業	1	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	運輸業	12	9	2	-	7	-	-	-	1	6	2	-	-	-
	卸・小売業	23	16	2	4	13	1	-	-	7	7	2	1	-	1
	金融・保険業	6	5	-	-	4	1	2	-	3	2	-	-	2	-
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療・福祉	20	19	-	1	15	-	3	1	7	7	2	-	-	4
	教育・学習支援業	7	7	-	-	7	-	-	-	2	2	2	-	-	2
	複合サービス業	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
サービス業	21	16	4	1	15	-	-	-	3	8	7	-	-	-	
その他	15	14	-	1	11	-	2	-	4	7	2	1	-	1	
合計		164	139	10	11	108	3	17	1	36	76	34	23	6	10
		100.0%	84.8%	6.1%	6.7%										
規模別	3~20人	119	96	8	11	80	2	9	-	27	57	22	15	4	3
	21~50人	30	28	2	-	20	-	3	1	5	13	8	6	1	6
	51~99人	9	9	-	-	6	-	3	-	3	4	2	1	1	-
	100人以上	5	5	-	-	2	1	2	-	1	1	2	-	-	1
	人数記載無	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-

9. 障がい者の雇用状況

集計事業所のうち、障がい者を雇用している事業所は 24 社 (14.6%) となっており、雇用形態は常用雇用従業員で 17 人、季節雇用従業員で 3 人、臨時・パート従業員で 24 人となっている。

【表 9 障がい者の雇用状況 単位：社、人】

業種・規模	内訳	事業所数	雇用有	常雇従業員		季節従業員		臨時・パート		雇用無
				男	女	男	女	男	女	
業種別	農業	3	1	-	-	1	-	-	-	2
	林業	2	-	-	-	-	-	-	-	2
	鉱業	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	建設業	35	3	3	-	1	-	-	-	32
	製造業	11	3	1	1	1	-	-	1	8
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	-	-	-	-	-	-	4
	情報通信業	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	運輸業	12	1	-	-	-	-	1	-	11
	卸・小売業	23	2	-	-	-	-	1	5	21
	金融・保険業	6	1	-	-	-	-	-	1	5
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	2	1	-	-	-	-	1	-	1
	医療・福祉	20	6	-	5	-	-	2	9	14
	教育・学習支援業	7	-	-	-	-	-	-	-	7
	複合サービス業	1	-	-	-	-	-	-	-	1
サービス業	21	3	3	-	-	-	-	1	18	
その他	15	3	3	1	-	-	1	1	12	
合計		164	24	10	7	3	-	6	18	140
		100.0%	14.6%							85.4%

10. 外国人労働者の雇用

(1) 外国人労働者の雇用の状況

集計事業所のうち、外国人労働者を雇用しているのは5社(3.0%)で、出身国・地域、国籍等は中国、ベトナム、韓国となっている。常用雇用は、男性1名(中国)、季節従業員は男性5名(中国2名、ベトナム3名)、女性1名(中国)、臨時・パートは女性5名(韓国1名、ベトナム4名)となっている。

【表10-1 外国人労働者の雇用の状況 単位：社、人】

	事業所数	常雇		季節		臨時 パート		合計	出身国・地域、国籍等
		男	女	男	女	男	女		
農業	1	-	-	2	1	-	-	3	中国
建設業	1	-	-	3	-	-	-	3	ベトナム
医療・福祉	1	-	-	-	-	-	1	1	韓国
卸・小売業	1	-	-	-	-	-	4	4	ベトナム
その他	1	1	-	-	-	-	-	1	中国
合計	5	1	-	5	1	-	5	12	

(2) 外国人労働者の雇用の考え方

集計事業所のうち、外国人労働者を「雇用したい」は5社(3.0%)、検討中は6社(3.7%)、未定は38社(23.2%)、「雇用する予定はない」は67社(40.8%)となっている。

【表10-2 外国人労働者の雇用の考え方 単位：社】

業種	内訳	雇用したい	検討中	未定	雇用する予定はない	無回答
		農業	1	-	-	1
林業	-	-	-	1	1	
鉱業	-	-	-	1	-	
建設業	1	2	13	12	7	
製造業	-	1	2	4	4	
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	3	1	
情報通信業	-	-	-	1	-	
運輸業	-	-	3	5	4	
卸・小売業	1	-	1	14	7	
金融・保険業	-	-	-	4	2	
不動産業	-	-	-	-	-	
飲食・宿泊業	-	1	-	-	1	
医療・福祉	-	2	3	4	6	
教育・学習支援業	-	-	1	4	2	
複合サービス業	-	-	-	-	1	
サービス業	2	-	4	9	6	
その他	-	-	5	5	5	
合計		5	6	38	67	48
		3.0%	3.7%	23.2%	40.8%	29.3%

1.1. 人材育成の実施状況

集計事業所のうち、人材育成を目的とした教育訓練・研修等を実施している事業所は112社(68.3%)となっており、従業員の資格取得に係る費用を一部又は全て負担している事業所は110社(67.1%)であり、その費用負担割合の平均は95.0%となっている。また、実施していないと回答した事業所44社(26.8%)となっており、理由として「時間の関係」が主なものとなっている。

【表11-1 教育訓練・研修等の実施状況 単位：社】

業種	内訳	事業所数	実施有	実施方法（複数回答あり）				資格取得費用の会社負担		
				会社独自	会議所等	職業訓練施設	その他	負担していない	負担している	費用負担割合
業種別	農業	3	1	-	-	1	1	-	2	100.0%
	林業	2	1	-	-	1	-	-	2	100.0%
	鉱業	1	1	1	-	-	-	-	1	100.0%
	建設業	35	25	6	2	19	5	-	34	93.3%
	製造業	11	6	1	-	1	4	2	7	100.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	1	-	-	3	-	4	100.0%
	情報通信業	1	-	-	-	-	-	1	-	-
	運輸業	12	8	7	-	-	1	3	9	94.4%
	卸・小売業	23	13	8	-	1	2	9	13	76.0%
	金融・保険業	6	6	4	-	-	2	1	2	100.0%
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療・福祉	20	14	9	1	-	7	11	7	100.0%
	教育・学習支援業	7	7	7	-	1	3	2	5	90.0%
	複合サービス業	1	1	1	-	1	-	-	-	-
	サービス業	21	16	8	2	3	6	4	15	87.5%
その他	15	9	7	-	1	1	4	9	93.8%	
合計		164	112	60	5	29	35	37	110	95.0%
		100.0%	68.3%					22.6%	67.1%	※平均

【表11-2 教育訓練・研修等の実施状況 単位：社】

業種	内訳	事業所数	実施無	実施できない理由（複数回答あり）					
				資金の関係	時間の関係	指導者がいない	方法が分からない	機関が分からない	その他
業種別	農業	3	1	-	1	-	-	-	-
	林業	2	1	-	-	-	-	-	-
	鉱業	1	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	35	9	1	7	2	1	-	-
	製造業	11	5	1	2	-	-	-	2
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	1	1	-	1	-	-	-	-
	運輸業	12	2	-	2	-	-	-	-
	卸・小売業	23	8	-	6	1	2	-	-
	金融・保険業	6	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	2	1	-	1	-	-	-	-
	医療・福祉	20	6	1	2	1	2	1	3
	教育・学習支援業	7	-	-	-	-	-	-	-
	複合サービス業	1	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業	21	5	3	3	1	-	-	-
その他	15	5	-	4	-	-	1	-	
合計		164	44	6	29	5	5	2	5
		100.0%	26.8%						

12. 労働力状況・人材確保の状況

集計事業所のうち、現在の従業員数が足りているかという問に対して、足りていないと回答した事業所が85社（51.8%）となっている。特に運輸業、建設業、医療・福祉業の不足が顕著となっている。

【表12 労働力状況、人材確保状況 単位：社】

業種・規模	内訳	事業所数	足りている	足りていない	募集活動（複数回答あり）						
					ハローワーク	学校等	企業説明会	新聞等	自社HP等	その他	何もしていない
業種別	農業	3	1	2	2	-	-	1	-	-	-
	林業	2	1	1	-	-	-	-	-	1	-
	紙業	1	-	1	1	1	-	-	-	-	-
	建設業	35	8	27	22	9	5	4	4	1	3
	製造業	11	7	4	3	-	-	1	-	-	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	2	2	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-
	運輸業	12	2	10	8	-	-	5	-	1	1
	卸・小売業	23	15	8	6	1	-	2	1	-	-
	金融・保険業	6	5	1	-	-	-	-	-	-	1
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療・福祉	20	8	12	10	4	5	3	1	1	1
	教育・学習支援業	7	4	3	3	2	-	-	1	-	-
	複合サービス業	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業	21	12	9	6	2	-	1	-	2	-
その他	15	11	4	2	-	-	1	1	-	1	
合計		164	78	85	66	19	10	18	8	6	8
		100.0%	47.6%	51.8%							
規模別	3～20人	119	60	58	43	12	4	7	3	5	8
	21～50人	30	9	21	19	6	5	10	3	1	-
	51～99人	9	6	3	2	1	-	-	-	-	-
	100人以上	5	2	3	2	-	1	1	2	-	-
	人数記載無	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-

1 3. 名寄市の支援制度

集計事業所のうち、名寄市の支援制度を知っているのは 102 社（62.2%）で、うち活用したことがある事業所は 32 社（31.4%）となっている。

【表 1 3 名寄市の支援制度 単位：社】

業種	内訳	知っている		知らない	無回答	
		活用したことがある	活用したことはない			
業 種 別	農 業	2	-	2	-	1
	林 業	1	-	1	1	-
	鉱 業	1	-	1	-	-
	建 設 業	27	7	20	6	2
	製 造 業	6	1	5	4	1
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	2	1	1	2	-
	情報通信業	1	1	-	-	-
	運 輸 業	9	1	8	3	-
	卸・小売業	13	7	6	7	3
	金融・保険業	4	-	4	2	-
	不動産業	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	1	1	-	-	1
	医療・福祉	10	3	7	9	1
	教育・学習支援業	3	2	1	4	-
	複合サービス業	-	-	-	1	-
	サービス業	14	5	9	7	-
	そ の 他	8	3	5	5	2
合 計	102			51	11	
	62.2%	32	70	31.1%	6.7%	
		31.4%	68.6%			

1 4. パート従業員の雇用状況・労働条件

(1) パート従業員の雇用状況と雇用理由

集計事業所のうち、パート従業員を雇用していると回答した事業所は 100 社（61.0%）で、1日の平均労働時間は 5.6 時間であった。主な仕事内容は「正職員の補助」が多く、パート従業員を雇用している理由の多くは、「繁忙時間帯に対処」が多くなっている。

(2) パート従業員の処遇状況

パート従業員を雇用している事業所のうち、定期昇給を行っている事業所は 39 社（39.0%）、賞与を支給している事業所は 31 社（31.0%）、退職金制度を有している事業所は 21 社（21.0%）、交通費を支給している事業所は 38 社（38.0%）となっている。

【表14-1 パート従業員の就業状況と雇用理由 単位：社】

業種・規模	内訳	事業所数	雇用有	平均労働時間	仕事内容（複数回答あり）				パート採用の理由（複数回答あり）						
					正社員と同じ	正社員の補助	独立したパート業務	その他	人員調整が容易	季節的に繁忙	繁忙時間帯に对应	人件費が安い	一般従業員の採用が困難	再雇用	その他
業種別	農業	3	2	7.0	1	2	1	-	1	2	2	-	1	-	-
	林業	2	1	8.0	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-
	鉱業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	35	15	8.5	5	10	2	-	2	6	4	1	1	1	2
	製造業	11	5	5.7	3	2	1	-	1	2	1	-	3	1	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	5.5	1	2	1	-	-	1	2	-	-	1	2
	情報通信業	1	1	2.5	-	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-
	運輸業	12	7	5.0	-	4	3	-	2	-	4	2	1	-	1
	卸・小売業	23	17	5.1	5	9	6	-	3	2	9	4	8	4	1
	金融・保険業	6	5	6.8	2	3	-	-	1	-	2	2	-	-	-
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	2	2	4.3	-	2	1	-	1	1	-	-	1	-	-
	医療・福祉	20	18	5.1	8	10	6	-	4	1	9	3	8	2	4
	教育・学習支援業	7	6	6.3	1	4	1	-	1	-	4	1	4	1	-
	複合サービス業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	21	8	5.4	3	3	2	-	2	1	5	2	1	-	1	
その他	15	9	5.1	3	4	2	-	-	3	4	2	3	-	1	
合計	164	100	5.6	33	55	27	0	19	19	47	18	32	10	12	
		100.0%	61.0%												
規模別	3~20人	119	68	5.8	25	34	16	-	14	13	29	10	20	5	7
	21~50人	30	21	5.0	4	13	9	-	4	4	12	5	9	4	3
	51~99人	9	7	5.6	2	5	2	-	1	1	4	2	1	-	1
	100人以上	5	4	4.8	2	3	-	-	-	1	2	1	2	1	1
	人数記載無	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【表14-2 パート従業員の処遇状況 単位：社】

業種・規模	内訳	事業所数	雇用有	健康保険		雇用保険		厚生年金		定期昇給		賞与		退職金		交通費	
				有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無		
業種別	農業	3	2	-	1	1	1	-	1	1	1	-	2	-	2	1	1
	林業	2	1	-	1	-	1	-	1	-	1	-	1	-	1	-	1
	鉱業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	35	15	4	11	9	6	4	11	5	10	4	11	2	13	1	14
	製造業	11	5	3	2	4	1	3	2	3	1	2	2	-	5	1	2
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	1	3	3	1	1	3	2	2	1	3	-	4	-	4
	情報通信業	1	1	-	1	-	1	-	1	-	1	-	1	-	1	-	1
	運輸業	12	7	1	6	3	4	1	6	1	5	-	6	-	7	1	5
	卸・小売業	23	17	12	4	17	-	13	4	9	8	10	6	9	8	11	6
	金融・保険業	6	5	3	1	4	-	3	1	1	3	2	2	1	3	3	1
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	2	2	-	2	1	1	-	2	2	-	1	1	-	2	1	1
	医療・福祉	20	18	7	11	14	4	7	11	7	11	5	13	3	15	7	11
	教育・学習支援業	7	6	5	1	6	-	5	1	2	4	-	6	2	4	4	2
	複合サービス業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	21	8	4	4	7	1	4	4	2	5	2	6	2	6	4	4	
その他	15	9	3	6	7	2	2	7	4	5	4	5	2	7	4	5	
合計	164	100	43	54	76	23	43	55	39	57	31	65	21	78	38	58	
		100.0%	81.0%	43.0%	54.0%	76.0%	23.0%	43.0%	55.0%	39.0%	57.0%	31.0%	65.0%	21.0%	78.0%	38.0%	58.0%
規模別	3~20人	119	68	28	37	49	18	28	38	29	37	21	44	14	53	25	40
	21~50人	30	21	9	12	18	3	9	12	6	13	5	15	5	16	7	13
	51~99人	9	7	4	3	6	1	4	3	2	5	3	4	1	6	3	4
	100人以上	5	4	2	2	3	1	2	2	2	2	2	2	1	3	3	1
	人数記載無	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

15. 季節従業員の雇用状況

集計事業所のうち、季節従業員を雇用していると回答した事業所は46社(28.0%)となっており、季節従業員の平均在職(雇用)期間は6.8ヶ月となっている。

季節従業員を雇用していると回答した事業所のうち、通年雇用化の計画を有していると回答した事業所は23社(50.0%)となっており、季節労働者の通年雇用化を推進している名寄地区通年雇用促進協議会(名寄市・下川町・美深町・音威子府村・中川町)の認知度は38社(82.6%)となった。

【表15 季節従業員の雇用状況 単位：社】

業種・規模	内訳	事業所数	雇用有	平均在職期間(ヶ月)	採用の理由(複数回答あり)						通年雇用の計画		通年雇用促進協議会	
					調整が容易	季節的繁忙	一定期間で間に合う	一般従業員の採用困難	勤務延長・再雇用	その他	ある	ない	知っている	知らない
業種別	農業	3	2	7.5	1	1	1	-	-	-	2	-	2	-
	林業	2	2	8.0	2	1	1	-	-	-	1	1	2	-
	紙業	1	1	-	-	1	-	-	1	-	-	1	1	-
	建設業	35	18	7.6	4	17	6	1	2	1	11	6	16	2
	製造業	11	5	8.0	2	3	1	1	-	-	2	3	3	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業	12	7	7.0	1	6	2	1	1	1	5	2	5	2
	卸・小売業	23	2	5.0	-	2	-	-	-	-	-	2	2	-
	金融・保険業	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療・福祉	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育・学習支援業	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	複合サービス業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業	21	5	6.0	-	4	2	-	-	-	2	3	4	1
その他	15	3	5.5	-	2	1	1	-	-	-	3	3	-	
合計		164	46	6.8	10	38	15	4	4	2	23	21	38	6
		100.0%	28.0%								50.0%		82.6%	
規模別	3~20人	119	31	7.0	8	26	10	2	2	2	13	16	27	2
	21~50人	30	11	7.3	2	9	4	2	2	-	8	3	7	4
	51~99人	9	3	5.0	-	2	1	-	-	-	2	1	3	-
	100人以上	5	1	6.0	-	1	-	-	-	-	-	1	1	-
	人数記載無	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

16. 事業承継の検討

集計事業所のうち、事業承継を検討しているのは69社(42.1%)で、うち事業承継の時期は「今年度中」は5社(7.2%)、「2～4年後」は25社(36.2%)、「5年後以降」は6社(8.7%)、「時期は決めていない」は30社(43.5%)となっている。

【表16 事業承継の検討 単位：社】

業種	内訳	検討している																	検討していない	
		事業承継の時期				後継者の決定状況						相談先								
		今年度中	2～4年後	5年後以降	時期は決めていない	既に決めている	候補はいる	決めていないが事業は継続したい	売却予定の後継者はいる	その他	商工会 商工 商工	税理士・公認会計士	取引先・業者	取引金融機関	行政機関	相談先がわからない	その他			
業種別	農業	3	-	1	1	1	2	1	1	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-
	林業	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	鉱業	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-
	建設業	21	1	8	2	9	12	4	5	1	-	8	11	1	8	1	-	-	3	13
	製造業	3	-	1	-	2	-	1	2	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	7
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	3
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	運輸業	6	1	2	-	2	2	3	2	-	-	2	6	-	3	-	-	-	-	5
	卸・小売業	11	-	6	2	2	5	3	2	1	-	-	4	-	1	-	-	1	3	11
	金融・保険業	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	5
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
	医療・福祉	7	2	1	-	4	3	2	1	-	1	-	3	-	-	1	1	4	-	11
	教育・学習支援業	2	1	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	5
	複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
サービス業	9	-	2	1	6	4	1	4	-	-	1	6	-	1	-	-	1	1	11	
その他	2	-	-	-	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	
合計	69																		35	
		5	25	6	30	33	18	18	2	1	10	35	3	15	2	6	12			
		7.2%	36.2%	8.7%	43.5%	47.3%	26.1%	26.1%	2.9%	1.4%	14.5%	50.7%	4.3%	21.7%	2.9%	8.7%	17.4%			

17. 働き方改革の取組状況

(1) 働き方改革の取組状況

集計事業所のうち、働き方改革に取り組んでいるのは43社(26.2%)で、今後取組予定は43社(26.2%)で、取り組んでいないのは63社(38.4%)となっている。

【表17-1 働き方改革の取組状況 単位：社】

業種	内訳	取り組んでいる	今後取組予定	取り組んでいない	無回答
業種別	農業	1	1	-	1
	林業	-	1	-	1
	鉱業	1	-	-	-
	建設業	11	7	12	5
	製造業	4	4	3	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	1	3	-
	情報通信業	1	-	-	-
	運輸業	1	2	7	2
	卸・小売業	4	8	9	2
	金融・保険業	3	1	2	-
	不動産業	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	-	-	2	-
	医療・福祉	4	5	10	1
	教育・学習支援業	4	1	2	-
	複合サービス業	-	1	-	-
サービス業	6	6	8	1	
その他	3	5	5	2	
合計		43	43	63	15
		26.2%	26.2%	38.4%	9.2%

(2) 働き方改革の取組内容

働き方改革の取組内容（予定を含む）、「有給休暇消化率の向上」は62社（37.8%）、「長時間労働の是正」は49社（29.9%）、「社員の生産性の向上」は26社（15.9%）となっている。

【表17-2 取組内容（予定を含む・複数回答あり） 単位：社】

業種	内訳	長時間労働の是正	有給休暇消化率の向上	助成活躍の促進	テレワーク（在宅勤務）の推進	フレックスタイムなど勤務体系の多様化	勤務時間インターバルの導入	健康経営の推進	社員の生産性の向上	同一労働同一賃金の実現	副業を認める	その他
		農業	2	2	2	-	2	-	1	-	1	1
林業	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉱業	1	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	
建設業	12	17	2	-	2	2	8	6	2	1	1	
製造業	4	6	4	1	2	-	2	1	-	1	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
情報通信業	1	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	
運輸業	3	1	1	-	-	-	-	3	1	-	-	
卸・小売業	6	4	2	1	1	-	2	4	-	1	-	
金融・保険業	3	3	2	-	1	1	1	1	-	-	-	
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
飲食・宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療・福祉	3	8	3	-	-	-	2	2	1	1	-	
教育・学習支援業	3	3	1	-	-	-	1	1	1	-	-	
複合サービス業	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業	5	8	4	-	1	1	2	6	1	2	-	
その他	6	5	2	-	2	-	2	2	-	1	-	
合計	49	62	25	2	11	5	21	26	8	9	1	
	29.9%	37.8%	15.2%	1.2%	6.7%	3.0%	12.8%	15.9%	4.9%	5.5%	0.6%	

(3) 働き方改革に取り組む目的

働き方改革に取り組む理由は（予定を含む）、「従業員満足」は56社（34.1%）、「コンプライアンスへの対応」は45社（27.4%）、「優秀な人材の確保」は38社（23.2%）となっている。

【表17-3 働き方改革の取り組む目的（予定を含む・複数回答あり） 単位：社】

業種	内訳	コンプライアンス（労働法等）への対応	優秀な人材の確保	従業員満足	他社との差別化	生産性の向上	その他
		農業	1	1	2	-	2
林業	1	-	1	-	-	-	
鉱業	-	-	1	-	1	-	
建設業	12	11	11	4	6	-	
製造業	4	2	3	-	2	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	-	1	1	-	-	-	
情報通信業	1	-	-	-	1	-	
運輸業	2	2	2	-	2	-	
卸・小売業	5	3	5	-	3	-	
金融・保険業	2	2	4	-	1	-	
不動産業	-	-	-	-	-	-	
飲食・宿泊業	-	-	-	-	-	-	
医療・福祉	2	5	6	1	3	-	
教育・学習支援業	2	2	3	-	1	-	
複合サービス業	-	-	1	-	-	-	
サービス業	7	6	10	3	4	-	
その他	6	3	6	2	2	-	
合計	45	38	56	10	28	-	
	27.4%	23.2%	34.1%	6.1%	17.1%	-	



受付番号	事業所番号	業種区分

名寄市労働状況実態調査票

1. 調査の目的

名寄市内の民間企業で従業員が3人以上の全ての事業所を対象とし、従業員の労働条件・賃金・福利厚生等の雇用実態を把握し、労働条件の向上と雇用促進を図るための資料とすることを目的としています。

2. 調査表記入についてのお願い

○調査の詳細については、各設問に記入しています。説明事項に基づきご記入願います。

○市内に支店と本社がある場合は本社において(支店分を含む)、本社が市外にある場合は市内事業所分のみを記入してください。市内本社で記入の場合、市外の支店分は含めないでください。

○調査については、平成29年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の状況を記載ください。

3. 本調査は、統計書作成のためだけに使用します。

調査内容を他の目的で使用したり、他に漏らすことは一切ありません。

1. 事業所の概要 (記入・該当箇所に○を記入してください)

フリガナ					
事業所名					
所在地	〒 -				
	電話番号	()			
	記入担当課		記入担当者名		
事業所区分	1. 市内事業所		2. 出先事業所		
従業員数	人 (正社員・従業員・季節・臨時・パートの総数)(平成29年4月1日の人数)				
業種区分	1. 農業	2. 林業	3. 鉱業	4. 建設業	5. 製造業
	6. 電気・ガス・熱供給・水道業	7. 情報通信業	8. 運輸業	9. 卸・小売業	10. 金融・保険業
	11. 不動産業	12. 飲食・宿泊業	13. 医療・福祉	14. 教育・学習支援業	15. 複合サービス業
	16. サービス業	17. その他()			

2. 労働組合・就業規則・社会保険状況（該当する箇所に○を記入してください。）

労働組合	1. ある	2. ない	就業規則	1. ある	2. ない
健康保険	1. ある	2. ない	厚生年金	1. ある	2. ない
雇用保険	1. ある	2. ない	労災保険	1. ある	2. ない
労働契約	1. 文書で結ぶ 2. 口頭で結ぶ 3. その他()				

3. 従業員の構成状況（該当する欄に人数を記入してください。)(平成29年4月1日の人数)

年齢別・雇用形態別従業員数

(単位:人)

年齢	区分	正社員・従業員		季節従業員		臨時・パート		派遣	
		男	女	男	女	男	女	男	女
	15～19歳								
	20～29歳								
	30～39歳								
	40～49歳								
	50～59歳								
	60～64歳								
	65歳以上								
	合計								

4. 雇用状況（該当する欄に○・人数を記入してください）

(1)平成29年度中に採用した従業員はいますか？

採用しなかった(○記入)							
採用した(○記入)							
	採用した場合	正社員・従業員	(うち地元雇用)	季節従業員	(うち地元雇用)	臨時・パート	(うち地元雇用)
	中途採用	_____人	(_____人)	_____人	(_____人)	_____人	(_____人)
	外国人労働者を採用	_____人		_____人		_____人	
	新規学卒者を採用	_____人	(_____人)	_____人	(_____人)	_____人	(_____人)

新規学卒者	高校卒	_____人	大学卒	_____人	その他	_____人
	専門学校卒 短大卒					

(2)離職された従業員がいましたら人数と年齢を記入してください。

事業主の都合により退職	_____人	本人の都合により退職	_____人
年齢: _____歳 _____歳 _____歳 _____歳 _____歳		年齢: _____歳 _____歳 _____歳 _____歳 _____歳	

(3)現在、若年者の離職数の増加が問題視されています。若年者の離職者がありましたら、その要因と考えられるものを記載してください(自由意見)

5. 休日・休暇について該当する箇所に数値、○を記入してください。

(1) 休日状況

週 休	1. 週休制	2. 一部週休制	
祝 祭 日	1. 全て休日	2. 一部を休日	3. 休日としない

(2) 年次有給休暇制度

6ヶ月の雇用で10日の有給休暇が発生することを	1. 知っている	2. 知らない
有給休暇	1. 有	2. 無

(3) 各種休暇制度の有無

結 婚 休 暇	1. 有	2. 無	病 気 休 暇	1. 有	2. 無
忌 引 休 暇	1. 有	2. 無	生 理 休 暇	1. 有	2. 無
産前産後休暇	1. 有	2. 無	育児休業制度	1. 有	2. 無
介護休業制度	1. 有	2. 無	夏期休暇制度	1. 有(日間)	2. 無

6. 賃 金

(1) 給与規定(給与表)の有無(○を記入してください)

給与規定(給与表)	1. 有	2. 無
-----------	------	------

(2) 初任給(正規職員・従業員)金額を記入してください。

	事務系	技術系
中 学 卒	円	円
高 校 卒	円	円
短 大 卒	円	円
大 学 卒	円	円

(3) 定期昇給又はベースアップ(該当する箇所に○を記入してください。)

定期昇給又はベースアップを行いましたか。

1. 行っていない
2. 行った (平均引き上げ額 _____ 円)

※定期昇給:労働契約、就業規則、内規等における賃金の定期的増額をいいます。

ベースアップ:全従業員に実施する給与改定であって、給与総額の全額又は一部が一斉に引き上げられることをいいます。

(4) 年齢別平均基本賃金(正規職員・従業員) 平均賃金を記入してください。

	事務系	技術系
15~19歳	円	円
20~29歳	円	円
30~39歳	円	円
40~49歳	円	円
50~59歳	円	円
60~64歳	円	円
65歳以上	円	円

(5) 季節従業員、臨時・パート賃金 平均賃金(日額)を記入してください。

	事務系	技術系
季節従業員	円	円
臨時・パート	円	円

7. 一時金・諸手当・福利厚生(正社員・従業員) (該当する箇所に数値、○を記入してください。)

(1) 一時金

夏期手当	1. 支給有	2. 支給無	支給率	___ヶ月
年末手当	1. 支給有	2. 支給無	支給率	___ヶ月
年度末(期末)手当	1. 支給有	2. 支給無	支給率	___ヶ月
決算手当	1. 支給有	2. 支給無	支給率	___ヶ月
その他手当	1. 支給有	2. 支給無	支給率	___ヶ月

(2) 諸手当の有無 (該当する箇所に数値、○を記入してください。)

①住宅手当	1. 支給有	2. 支給無	②燃料手当	1. 支給有	2. 支給無
③家族手当	1. 支給有	2. 支給無	④通勤手当	1. 支給有	2. 支給無
⑤時間外手当	1. 支給有	2. 支給無			

(3) 福利厚生制度

1. 福利厚生制度がない		2. 福利厚生制度がある (①自社制度がある ②勤労者共済会・商工会議所・商工会の制度を利用)		
↓ 自社制度がある場合該当するものを○をつけてください。				
①慶弔見舞金	②被服の借与	③自己啓発助成	④貸付金制度	⑤食事の助成
⑥レクリエーション	⑦施設等の利用	⑧健康診断	⑨その他()	

8. 定年・再雇用・退職金(正社員・従業員) (該当する箇所に数値、○を記入してください。)

(1) 定年制度・再雇用実施状況

① 定年制度

1. 定年制度を実施している。	___歳定年 (定年年齢を記入してください)
2. 定年制度を実施していない。	今後実施の予定 1. ある 2. ない

② 定年延長

1. 定年延長を実施している。	___歳定年 (定年年齢を記入してください)
2. 定年延長を実施していない。	今後実施の予定 1. ある 2. ない

③ 再雇用制度

定年退職者の再雇用制度	1. 有	2. 無	3. 検討中
有と記入した場合	___歳まで		

(2)退職金制度・実施状況(正社員・従業員)

退職金制度	1. 有 2. 無 3. 検討中 ※無、検討中の場合は以下の記入は不要です。
支給方法	1. 一時金 2. 年金 3. 一時金・年金併用 4. その他()
制度内容	1. 会社独自の退職金制度 2. 中小企業退職金共済制度 3. 特定退職金共済制度 4. 建設業退職金共済制度 5. 企業年金 6. その他()

9. 障がい者の雇用について

雇用している場合は人数を記入してください		
人数を記入	男	女
正社員・従業員	_____人	_____人
季節従業員	_____人	_____人
臨時・パート	_____人	_____人

10. 外国人労働者の雇用について

(1)雇用の現況

雇用している場合は人数を記入してください			
人数を記入	男	女	出身国・地域、国籍等 (例)カナダ(男○人、女△人)、台湾(男○人、女△人)
正社員・従業員	_____人	_____人	
季節従業員	_____人	_____人	
臨時・パート	_____人	_____人	

(2)外国人労働者の雇用について

1. 雇用したい	2. 検討中	3. 未定	4. 雇用する予定はない
----------	--------	-------	--------------

※現在、国では深刻な人手不足を背景に、外国人労働者の受け入れ拡大に向けた新たな在留資格の創設などを進めており、対象として、農業・建設・宿泊・介護・造船のほか、水産業や製造業への拡大も検討しているところです。

11. 人材育成の実施状況について

①教育訓練・企業研修の実施について

教育訓練・企業研修等を	1. 実施している	2. 実施していない			
↓ 実施できない理由					
1. 資金がない	2. 時間がない	3. 指導者がいない	4. 方法が分からない	5. 支援機関が分からない	6. その他()

②教育訓練・企業研修を実施している場合は、主に実施している方法に○を記入してください

1. 会社独自で実施	2. 商工会議所・商工会を活用
3. 職業訓練施設(人材開発センター等)を活用	4. その他()

③従業員の資格取得について

従業員の資格取得費用に対して 会社での負担について	1. 企業で負担している _____割を負担している	2. 企業で負担していない (全額個人負担)
------------------------------	-------------------------------	---------------------------

12. 人材確保について

①従業員数について、該当する箇所に○を記入してください。

現在、従業員は足りていますか	1. 足りている	2. 足りていない
----------------	----------	-----------

②足りていないに○を記入した事業所においては、どの職種(資格保有者)がどれくらい不足と考えていますか

職種(資格保有者) _____	不足人数 _____ 名
職種(資格保有者) _____	不足人数 _____ 名
職種(資格保有者) _____	不足人数 _____ 名
職種(資格保有者) _____	不足人数 _____ 名
※記載例	
職種(資格保有者) <u>二級以上の建築士</u>	不足人数 <u>2</u> 名

③足りていないに○を記入した事業所においては、人材を募集するために実施している活動に○を記入してください。

1. ハローワークに求人要請	2. 学校等へ求人票の提出
3. 企業説明会の参加	4. 新聞等メディアを活用
5. 自社ホームページ等で周知	6. その他(_____)
7. 何もしていない	

13. 名寄市の支援制度について (該当する箇所に○を記入してください。)

名寄市の企業向け各種支援制度(名寄市中小企業振興条例)を知っていますか

1. 助成制度を活用したことがある	2. 助成制度を知っているが活用したことはない	3. 知らない
-------------------	-------------------------	---------

14. パート従業員の雇用状況 (該当する箇所に数値、○を記入してください。)

①パート従業員の雇用	1. 有 2. 無 ※2の場合は以下の記入は不要です。
②1日平均の労働時間	_____ 時間
③仕事の内容	1. 正社員・従業員と同じ仕事 2. 正社員・従業員の補助的な仕事 3. 独立したパートタイムの仕事 4. その他(_____)
④パート採用の理由 (複数回答可)	1. 雇用人員調整が容易であるから 2. 季節的に繁忙のため 3. 1日の忙しい時間帯に対処するため 4. 人件費が割安となるから 5. 正社員・従業員が採用困難であるため 6. 定年年齢者等の勤務延長・再雇用として 7. その他(_____)

⑤就業規則	1. 正社員・従業員の就業規則を適用 2. 就業規則にパート従業員についての規則を追加 3. パート従業員のみ適用する就業規則を作成 4. パート従業員に就業規則はない			
⑥雇用保険の適用	1. 有	2. 無	⑦定期昇給ベースアップ	1. 有 2. 無
⑧厚生年金の適用	1. 有	2. 無	⑨賞与	1. 有 2. 無
⑩健康保険の適用	1. 有	2. 無	⑪時間外手当の支給	1. 有 2. 無
⑫退職金制度	1. 有	2. 無	⑬交通費の支給	1. 有 2. 無
⑭年次有給休暇制度	1. 有	2. 無		

15. 季節従業員の雇用状況 (該当する箇所に数値、○を記入してください。)

①季節従業員の雇用	1. 有 2. 無 ※2の場合は以下の記入は不要です。
②平均在職期間	_____年_____ヶ月
③採用の理由	1. 雇用人員調整が容易であるため 2. 季節的繁忙のため 3. 仕事の内容がある一定期間で間に合うため 4. 正社員・従業員が採用困難であるため 5. 定年到着後等の勤務延長・再雇用として 6. その他()
④常用雇用について	今後、季節従業員を常用雇用として雇用する計画はありますか 1. ある 2. ない
⑤名寄地区通年雇用促進協議会について	季節従業員の常用雇用化を支援する名寄地区通年雇用促進協議会を知っていますか 1. 知っている 2. 知らない

16. 事業承継の検討について (該当する箇所に数値、○を記入してください。)

①事業承継について検討されていますか。	1. 検討している 2. 検討していない ※2の場合は以下の記入は不要です。
②事業承継の時期	1. 今年度中 2. 2~4年後 3. 5年後~ 4. 時期は決めていない
③後継者の決定状況	1. 既に後継者を決めている。 2. 後継者候補はいる。 3. 後継者は決めていないが、事業は継続したい。 4. 会社を売却する予定なので、後継者はいない。 5. その他()
④事業承継についてどこに相談していますか	1. 商工会議所・商工会 5. 行政機関 2. 税理士・公認会計士 6. 相談先がわからない 3. 取引先・同業者 7. その他() 4. 取引金融機関

17. 働き改革の取組状況について (該当する箇所に数値、○を記入してください。)

<p>①働き改革の取組は実施していますか。</p>	<p>1. 取り組んでいる 2. 今後取組予定 3. 取り組んでいない ※3の場合は以下の記入は不要です。</p>
<p>②働き方改革の具体的な施策として、どのようなことを実施または予定されていますか。(複数回答可)</p>	<p>1. 長時間労働の是正 2. 有給休暇消化率の向上 3. 女性活用の促進 4. テレワーク(在宅勤務)の推進 5. フレックスタイトなど勤務体系の多様化 6. 勤務間インターバルの導入 7. 健康経営の推進 8. 社員の生産性の向上 9. 同一労働同一賃金の実現 10. 副業を認めること 11. その他()</p>
<p>③貴社が今「働き方改革」に取り組む目的は何でしょうか。(複数回答可)</p>	<p>1. コンプライアンス(労基法等)への対応 2. 優秀な人材の確保 3. 従業員満足 4. 他社との差別化 5. 生産性の向上 6. その他()</p>

ご協力ありがとうございました。

北海道の最低賃金

地域別最低賃金

最低賃金の件名	最低賃金額(円)	適用労働者等の範囲
北海道最低賃金	時間額 835 30. 10. 1 発行	北海道において事業を営む全産業の使用者及びその者に使用される労働者に適用されます。

特定最低賃金

最低賃金の件名	最低賃金額(円)	特定最低賃金の適用が除外される者
処理牛乳・乳飲料、乳製品 糖類製造業	時間額 871 30. 12. 1 発行	<ol style="list-style-type: none"> 1 18歳未満又は65歳以上の者 2 雇入れ後3月未満の者であって、技能習得中の者 3 清掃、片付け、整理、雑役又は炊事の業務に主として従事する者 4 手作業による洗浄、皮むき、選別、包装又は箱詰め業務に主として従事する者
鉄鋼業 ※「鉄素形材製造業」及び「その他の鉄鋼業」を除く	時間額 948 30. 12. 1 発行	<ol style="list-style-type: none"> 1 18歳未満又は65歳以上の者 2 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中の者 3 清掃、片付け、整理、雑役又は炊事の業務に主として従事する者 4 みがき又は塗油の業務に主として従事する者
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業 ※「発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業・産業用電気機械器具製造業」、「電球・電気照明器具製造業」及び「医療用計測器製造業(心電計製造業を除く)」を除く	時間額 868 30. 12. 1 発行	<ol style="list-style-type: none"> 1 18歳未満又は65歳以上の者 2 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中の者 3 清掃、片付け、整理、雑役又は炊事の業務に主として従事する者 4 みがき又は塗油の業務に主として従事する者 5 手作業による検品、検数、選別、材料若しくは部品の送給若しくは取りそろえ、運搬、洗浄、包装、袋詰め、箱詰め、ラベルはり、メッキのマスキング又は脱脂の(これらの業務のうち、流れ作業の中で行う業務を除く)に主として従事する者 6 熟練を要しない手作業又は手工具若しくは操作が容易な小型電動工具を用いて行う曲げ、切り、組線、巻き線かしめ、バリ取りの業務(これらの業務のうち、流れ作業の中で行う業務は除く)に主として従事する者